

- 1日 ○日本銀行、短観（概要、2020年6月調査）を発表  
業況判断DI（現状）は全規模全産業▲31で前回調査▲4に比べ下落、大企業全産業▲26（前回調査0）、大企業製造業▲34（前回調査▲8）、大企業非製造業▲17（前回調査8）
- 自販連、6月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、34万7,371台で前年比▲22.9%と9か月連続の減少
- 米供給管理協会、6月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は52.6%と前月（43.1%）から上昇
- 2日 ○米商務省、5月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は▲546億ドルとなり、前月（▲498億ドル）から赤字額は拡大
- 米労働省、6月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比480.0万人増、過去2か月分は修正（5月分は同+269.9万人増に上方修正（+19.0万人）、4月分は同2,078.7万人減に下方修正（▲10.0万人）  
失業率は11.1%と前月（13.3%）から低下
- 7日 ○内閣府、5月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は79.3（前月差+1.6ポイント）で3か月ぶりの上昇、一致指数は74.6（前月差▲5.5ポイント）で4か月連続の低下、遅行指数は94.0（前月差▲3.8ポイント）で5か月連続の低下、基調判断は「悪化を示している」とし据え置き
- 総務省、5月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比▲16.2%と8か月連続の減少、季調済前月比は▲0.1%と3か月連続の減少  
基調判断は「一年前と比べた5月の世帯の消費支出は、新型コロナウイルス感染症による外出や営業の自粛に加え、昨年10連休の反動などにより減少幅が拡大したが、緊急事態宣言の解除に伴い、月内で消費の減少幅が縮小するなど、持ち直しの動きも見られており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし上方修正
- 厚生労働省、5月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比▲3.2%（うち所定内給与は同▲0.7%、所定外給与は同▲27.5%、特別給与は同▲13.9%）となり2か月連続のマイナス
- 8日 ○内閣府、令和2年第10回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）「選択する未来2.0」中間報告  
（2）骨太方針の原案
- 内閣府、6月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+23.3ポイントの38.8となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+7.5ポイントの44.0となり2か月連続の上昇  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」とし上方修正
- 財務省、5月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は1兆1,768億円、前年比▲4,543億円（黒字幅縮小）で71か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、6月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は780件（前年比+6.2%）と2か月ぶりの前年比プラス、負債総額は1,288億円（同+48.1%）、倒産企業の従業員数は3,716人（同▲4.3%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○内閣府、5月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+1.7%と3か月ぶりの増加  
基調判断は「足元は弱含んでいる」とし据え置き
- 日本銀行、6月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+7.2%、M3は同+5.9%、広義流動性は同+4.4%
- 10日 ○国土交通省、5月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+9.9%で4か月連続の増加
- 日本銀行、6月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比▲1.6%となり、4か月連続のマイナス
- 14日 ○米労働省、6月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+0.6%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.2%、前月比横ばい
- 中国海関総署、6月の貿易収支を発表  
貿易収支は+464億ドルと4か月連続の黒字、輸出は2,136億ドルで前年比+0.5%と2か月ぶりのプラス、輸入は1,672億ドルで前年比+2.7%と6か月ぶりのプラス
- 15日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（14日～）
- ① 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続  
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する  
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする  
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する
- ② 資産の買入れについては、以下の方針を継続  
・ETFおよびJ-REITについては、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ベースを上限に、積極的な買入れを行う  
・CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する  
これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う
- 東日本建設業保証会社等、6月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比+13.2%で2か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、6月の鉱工業生産を発表  
生産は季調済前月比+5.4%
- 16日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利▲0.50%）  
（2）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし

## 日誌

(7月中)

- (3) 資産買入は現状の規模を維持
- 米商務省, 6月の小売売上高を発表  
総合は季調済前月比+7.5%, 自動車・同部品を除くと前月比+7.3%
- 中国国家統計局, 2020年4-6月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+3.2%と前期(同▲6.8%)から増加し, 季調済前期比は+11.5%(前期は▲9.8%)
- 17日 ○内閣府, 令和2年第11回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1) 経済財政運営と改革の基本方針2020(案)  
(2) 成長戦略実行計画案
- 国土交通省, 5月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比+7.6%で, 14か月連続のプラス
- 20日 ○財務省, 6月の貿易統計(速報)を発表  
輸出は自動車, 自動車の部分品等が減少し, 前年比▲26.2%の4兆8,620億円, 輸入は原油, 自動車等が減少し, 同▲14.4%の5兆1,309億円, 貿易収支は▲2,688億円で3か月連続の赤字
- 21日 ○総務省, 6月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比0.0%となり, 横ばい
- 22日 ○政府, 7月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 依然として厳しい状況にあるが, このところ持ち直しの動きがみられる。」とし上方修正
- 29日 ○米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(28日~)  
(1) 政策金利の据え置きを決定(0.00%~0.25%)  
(2) 声明文の主なポイント  
・急激な減速ののち, 経済活動及び雇用は, この数ヶ月, 幾分か持直してきたが, 依然として年初の水準を大きく下回っている  
・米国内経済を支える政策措置や家計及び企業への信用の流れも反映し, 金融環境全体はこの数ヶ月間改善している  
・経済が最近の出来事を取り切り, 雇用の最大化と物価の安定という目標を実現する軌道に乗ったという確信を持てるまで, この政策金利目標レンジを維持する  
・円滑な市場機能を維持するため, 今後数ヶ月は少なくとも現状のペースで, 国債及びエージェンシー住宅・商業MBS(不動産ローン担保証券)の保有額を増加させる※  
※国債を約800億ドル/月, エージェンシー住宅・商業MBS(不動産ローン担保証券)を約400億ドル/月購入
- 30日 ○内閣府, 令和2年第12回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1) 金融政策, 物価等に関する集中審議  
(2) 内閣府年次試算
- 経済産業省, 6月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比▲1.2%で4か月連続の減少, 季調済前月比は+13.1%で2か月連続の増加  
基調判断は「持ち直している小売業販売」とし上方修正
- 米商務省, 2020年4-6月期のGDP(1次速報)を発表  
実質GDP成長率は前期比年率▲32.9%(前期は同▲4.8%)
- 独連邦統計局, 2020年4-6月期のGDP(速報)を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比△10.1%(年率△34.7%)
- 仏国立統計経済研究所, 2020年4-6月期GDP(1次速報)を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比▲13.8%(年率▲44.8%)
- 31日 ○内閣府, 令和2年第13回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1) 中長期の経済財政に関する試算
- 総務省, 6月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.9%)から▲0.1ポイント低下  
雇用者数(原数値)は5,929万人で前年比94万人の減少  
完全失業者数(同)は195万人で前年比33万人の増加, 37か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省, 6月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.11倍となり, 前月(1.20倍)から低下, 都道府県別の有効求人倍率(季調済)は北海道, 青森, 神奈川, 福岡, 沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの, 求人が引き続き減少しており, 求職者の増加もあいまって, 厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に, より一層注意する必要がある。」とし上方修正
- 経済産業省, 6月の鉱工業指数(速報)を発表  
生産は季調済前月比+2.7%, 出荷は同+5.2%, 在庫は同▲2.4%  
基調判断は「生産は下げ止まり, 持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
- 国土交通省, 6月の建築着工統計調査を発表  
新設住宅着工総戸数(原数値)は, 71,101戸(前年比▲12.8%)と12か月連続の減少, 季調済年率は79.0万戸(前月比▲2.1%)と2か月ぶりの減少
- EU統計局, ユーロ圏の2020年4-6月期GDP(1次速報)を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比▲12.1%(年率▲40.3%)
- 中国国家統計局, 7月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表  
総合指数は51.1ポイントと前月(50.9)から上昇
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)  
月間最高値 1,589.51(15日)  
〃 最安値 1,496.06(31日)
- 日経平均株価(終値)  
月間最高値 22,945.50円(15日)  
〃 最安値 21,710.00円(31日)
- 東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)  
月間最高値 104.45円(31日)  
〃 最安値 107.64円(7日)